

平成19年11月9日
株式会社 新生銀行
(コード番号:8303)

冬のボーナスシーズンに向けたサービスについて

当行は平成19年11月12日(月)より、冬のボーナスシーズンに向けた「投資信託申込手数料キャッシュバックキャンペーン」を、また11月16日(金)からは、一定の条件を満たしたお客さまを対象とした「新生プラチナサービス」の「プラチナ円定期」の金利を改定いたします。

当行は、お客さまの知識・経験、お取引の目的や資産の状況などに基づいて、お一人おひとりにとって最適なコンサルティングを行う「ベスト・マネー・アドバイザー」になることを目指しており、これらの金融サービスを通じて、投資信託をはじめとする資産運用を当行ではじめていただくきっかけをご提供したいと考えております。

投資信託申込手数料キャッシュバックキャンペーン

期 間：平成19年11月12日(月)9:00 ~ 平成20年1月31日(木)21:00^{*1}

お取引チャンネル：店頭・インターネットバンキング(新生パワーダイレクト)・コールセンター(新生パワーコール)

内 容：キャンペーン期間中、総合口座パワーフレックスをお持ちのお客さまが、国内籍投資信託^{*2}を合計30万円以上(税込手数料含む)お申し込みの場合、期間中の合計お申込金額に応じて、お申込手数料相当額の一部が下表の通りキャッシュバックされます(ただし、お申込手数料のキャッシュバック金額の上限は20万円まで)。

投資信託の期間中の合計お申込金額	お申込手数料のキャッシュバック率 ^{*3}
30万円以上100万円未満	10%
100万円以上300万円未満	20%
300万円以上500万円未満	30%
500万円以上1,500万円未満	40%
1,500万円以上	50%

^{*1} 店頭でのお申し込みは、平成20年1月31日(木)18:00完了分までが対象となります。

^{*2} MMF、外国籍投資信託、スイッチングを除きます。

^{*3} キャッシュバック金額の上限は20万円となります。

「新生プラチナサービス」のお客さま限定「プラチナ円定期」の金利改定

適 用 日：平成19年11月16日(金) 21:00以降

対 象：総合口座パワーフレックスをお持ちのお客さまのうち、以下のいずれかに該当する「新生プラチナサービス」のお客さま

当行所定の金融商品(投資信託、仕組預金、外貨預金など)の資産残高が300万円以上

当行へのお預入金額が2,000万円以上(一部商品を除く)

当行の住宅ローンの残高がある

適 用 金 利^{*4}：6ヵ月もの円定期預金 年1.0%(税引後年0.8%)(改定前:年0.8%、税引後年0.64%)

1年もの円定期預金 年1.2%(税引後年0.96%)(改定前:年1.0%、税引後年0.8%)

お取引チャンネル：店頭またはコールセンター(新生パワーコール)

最低預入金額：500万円(預入金額の上限はありません)

^{*4} 金利は市場動向などに応じて適宜見直しが行われます。

以 上

当行で取り扱いの金融商品についてご注意いただくポイント

外貨預金について

元本割れの可能性があります。

外貨預金は為替変動により、為替差損が生じ、元本割れとなる可能性があります。また、円でのお預け入れ・お引き出しには為替手数料を含んだ当行所定の為替レートが適用されます。そのため、為替相場の変動がない場合でも、元本割れとなる可能性があります。

手数料がかかります

外貨預金は、外貨へ交換する際に為替手数料を含む当行所定のTTSレート(円貨から外貨への換算相場)やTTBレート(外貨から円貨への換算相場)が適用されます。円と他通貨の交換の場合、原則として英ポンドの場合片道2円・往復4円、香港ドルの場合片道0.5円・往復1円、それ以外の場合は片道1円・往復2円の為替手数料がかかります。また円以外の通貨間での交換の場合、一方の通貨に0.01または0.02を乗じた金額が為替手数料としてがかかります。(平成19年11月9日現在)

その他ご注意いただきたい重要事項

- ・外貨預金は預金保険の対象ではありません。
- ・外貨定期預金は原則として中途解約できません。
- ・外貨現金のお取り扱いはしていません
- ・外貨建て送金には別途手数料がかかります。
- ・店頭に説明書(契約締結前交付書面)をご用意していますので必ずご確認ください。

仕組預金について

仕組預金のリスクについて

・仕組預金とは、先物外国為替取引、金融等デリバティブ取引などと預金との組み合わせによる預金商品です。仕組預金には、元利金の変動などのリスク、原則中途解約できないことなどのリスクがあります。

・お客さまから中途解約の申し出があり、当行がやむを得ない事由と認めた場合、中途解約に応じることがありますが、その場合、中途解約に伴い発生する解約日から満期日までの当該仕組預金の再構築額およびそれに伴う諸経費を当行所定の計算により算出し、その算出額を損害金として当該預金元本より差し引いて払戻しを行います。この結果、元本割れとなる場合があります。また市場の環境等によっては大きく元本割れとなる場合もあります。

その他のリスクについて

・期間延長特約付の仕組預金は、その延長権限を当行が保有しています。期間延長判定日における延長判断の基準となる市場金利が高くなっている場合、当行が期間延長を決定する可能性が高くなります。この場合、お客さまは高い市場金利で運用する機会を失うこととなります。また、期間延長判定日における延長判断基準となる市場金利が低くなっている場合、当行が期間延長する可能性が低くなります。この場合、お客さまは延長した場合に適用される金利による運用はできません。

・円からのお預け入れによる二重通貨定期預金(仕組預金)は、満期日の2営業日前の実勢為替レートが特約設定レートより円高になった場合、満期金は予め定められた特約設定レートにて「外貨」に交換のうえ、外貨普通預金に入金となります(実勢為替レートで交換されません)。この場合、実勢為替レートで「外貨」に交換する場合と比べて不利な条件で交換されることとなります。また、満期金が「外貨」でお受け取りとなった場合、その後円転する際は、為替レートの変動により「外貨」に交換された円の元本を下回り、元本割れとなる場合があります。また為替レートの変動がなかった場合でも、為替手数料(原則として片道1円)を含む当行TTBレート(外貨から円貨への換算相場)が適用されるため「外貨」に交換された円の元本を下回り、元本割れとなる場合があります。満期時に外貨でのお受け取りとなった場合、預金保険の対象ではなくなります。また、外貨からお預け入れの二重通貨定期預金(仕組預金)も同様のリスクがあります。

・お申し込みの際には、店頭の説明書(契約締結前交付書面)をご確認のうえ、行員の説明等を受けてください。また、商品内容を十分に理解し、自己の判断と責任においてお申し込みください。

投資信託について

元本割れの可能性があります。

投資信託は以下のリスクなどにより、投資元本を割り込むおそれがあります(基準価額の変動リスク)。運用の損益はすべて投資信託をご購入のお客さまに帰属します。リスクに関する詳細な情報は各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご確認ください。

- ・「価格変動リスク」(ファンド自体の基準価額変動リスク、組入有価証券などの価格変動リスク、為替変動リスクなど)
- ・「発行者(あるいは保証会社)の信用リスク」(組入有価証券などの発行体の信用リスク)

手数料や費用がかかります。

投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。

- * 各種数値は平成19年11月9日現在、新生銀行で取扱中の商品におけるそれぞれについての最大値を明記しています。商品ごとに手数料や費用は異なりますので、お申し込みの際は必ず投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。なお、下記手数料の合計額などについては、お客さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 - ・お申し込み時: 申込手数料(最大3.15%)がかかります。
 - ・運用期間中: 信託報酬または管理報酬(最大3.0%)やその他、信託期間中に発生する費用(監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用など)がかかります。
 - * その他、信託期間中に発生する費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。
 - ・換金時: 信託財産留保額(最大1.0%)や買戻し手数料(最大3.0%)がかかります。

その他、ご注意いただきたい点

- ・投資信託は預金などではなく、運用実績は市場環境などにより変動します。したがって元本保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託は預金などではなく、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託の換金については、換金お申し込み制限期間(クローズド期間)が設定されているものがあるほか、換金までに相当の期間がかかるものもあります。
- ・当行における国内籍投資信託の換金方法は解約請求制のみであり、買取請求は行っていません。
- ・投資信託をお申し込みの際は、予めまたは同時に目論見書(目論見書補完書面を含みます)をお受け取りいただき、内容をご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。なお、目論見書(目論見書補完書面を含みます)は、インターネット(新生パワーダイレクト)や店頭で入手いただけます。また、郵送でもお届けします。インターネット専用の投資信託の目論見書(目論見書補完書面を含みます)は、新生パワーダイレクトでのみご覧いただけます。

株式会社新生銀行 / 登録金融機関: 関東財務局長(登金)第10号 / 加入協会: 日本証券業協会